

会 議 記 録				
会 議 の 名 称	公共交通対策特別委員会		会議の場所	第4委員会室
			担当職員	阿久根由美子
日 時	平成23年11月10日（木曜日）		開議	午前 10時00分
			閉議	午前 10時55分
出 席 委 員	◎小島 ○立花 山本 田中 吉田 西村 堤			
執行機関出席者				
傍 聴	可・否	市民 0名	報道関係者	0名（ ）

会 議 の 概 要

1 開議

〔事務局日程説明〕

2 議題

（1）委員会調査について

<委員長>

京丹後市での視察も踏まえ、今後の委員会での調査事項を協議願う。

<堤委員>

コミュニティバス、ふるさとバスの1台当たりの乗車実績のデータがほしい、利用者が少なくバスの小型化など経費を見直すに当たっての資料としたい。公共交通は行政サービスとして充実するべきで功は奏していると思うが、利用者が今以上に少なくなると見直す必要がある、持続可能な公共交通となるためにはバスの小型化など総合的な研究が必要。

<西村委員>

亀岡市の公共交通は市民ニーズに合っていない。市民は負担が多くなってもバスが走っているなら利用したいと思っている。意識調査を要望しているが、実施されていない、議会で調査すればよいと思う。

山間地域ではデマンド交通等の検討を提案してはどうか。

<山本委員>

交通空白地域の解消をまず考えるべき。21年度実施のアンケート調査では実際にバスに乗っていない人が答えていた。全世帯にアンケート用紙を配付し実施すればよい。乗り合いタクシーもアンケートに含め地域ごとの要望を把握するべきである。

<吉田委員>

バス運行経費は精査する必要がある。京丹後市では料金を下げ利用者を増加させた。結局は利用者をどう増やすのか、である。市民の要望の継ぎ接ぎで見直すのではなく希望を把握し公共交通の理想の形を委員会で作ってはどうか。

<山本委員>

西別院町の南丹高校生は学園大で乗り継ぎ通学しているが通学費がかかるので途中から自転車通学をしていると聞く。

<事務局>

今の予定では、24年度にアンケート調査の国費補助申請を行い、国費が確定すれば25年度にアンケート調査が実施される。

<田中委員>

2年前のアンケートは現行路線の沿線地域の自治会に配付されたものだった、実際に利用している人の声を聞くべきである。25年度に実施するのでは遅い。深刻な問題で様々な要望のあるところでもある、来年度予算又は今年度の補正予算で対応してでも実施するべきである。

<西村委員>

市長はコミュニティバスの増車をマニフェストにかかげている。それまでにニーズの調査は必要で、議会から印刷代はかかるが、自治会を通じて配付、回収してもらえばよい。

<事務局>

全戸を対象とするのは大掛かりな調査である。まずノウハウをもっていない。効果的なアンケートを実施するのは難しい。全戸となると国勢調査レベルの調査。配布を自治会にお願いするとしても回収まではしてもらえない。いくつかハードルがある。

<西村委員>

アンケートの中身は議会が作ればよい。自治会も困っておられる、快く引き受けてもらえる。

<堤委員>

広く多くのニーズを把握するために、担当課から自治会にお願いして実施すればよい。ふるさとバスの運行を要望してきたが利用客は増えない、せめて燃料代分の収益があがらないといけない。自治会にも利用策を協力いただければ

と思う。今後の公共交通について考え直す時期にある。

<西村委員>

コミバス、ふるさとバスありきの担当部の思いと議会の思いは違う。

<吉田委員>

担当部は地域公共交通会議にかけて市民の意見を聞いたと言う、アンケートは議会が行い議会として市民の意見を提案するのがよい。

<山本委員>

自治会にお願いしてもらえればよい。ニーズに合えば通勤にもバスを利用してもらいたい。市民の声を聞いてもらいたい。

<田中委員>

アンケート調査は簡単だとしても、集計は大変である。委員会ではできない。

<吉田委員>

議会で調査費を予算に計上するべき。

<堤委員>

委員会でアンケート調査を実施するのは大変で重いものがある。行政がやるべきで、議会から担当部に要望して実施するべき。

<吉田委員>

行政がなかなか動かないから言っている。自治会までは議員が持って行って回収してもよい。データ処理は議員では出来ないので委託してはどうか。費用を算出すればと思う。

<田中委員>

前回実施の調査はふるさとバス運行地域が対象で全世帯ではなかった。そのときのデータ処理費用を根拠に全世帯のデータ処理費用は算出できる。

<立花副委員長>

今は市の担当部が現状と将来計画をどう考えているのか、各委員が確認しておく必要がある。現状をデータで正確に把握して、利用対象者が利用できているのか、経費、小型化の場合の効果などを検討し、問題点を洗い出し、どの観点でアンケートをとるのかから検討をしなければならない。まず予算をとってアンケートをするのではなく、アンケートの結果が実効性あるものにしないとイケない。現状分析したうえでアンケートをどうするのかの検討をすればよい、改善できることは実施するよう提案もすればよい。

<吉田委員>

アンケートの内容を考えるのは同時並行でやれる。市民意識を掴むことが大事、要望の継ぎ接ぎでは結局非効率になる。理想に近づけるための委員会である。もう少し委員会の開催回数も増やしていかないとイケない。

<山本委員>

アンケート調査は25年度まで待てない。アンケート後の考えも担当部から聞きたい。現状を踏まえてどうしていきたいのか聞きたい。

<委員長>

今回は担当部の出席を求め、現状と今後の思いを聞く場とする。担当部との自由討議という形で進めたい。提出を求める資料は委員長、副委員長で確認するが、希望があれば事務局に連絡を願う。

先進事例の説明を。

<事務局>

[資料に基づき、さいたま市コミュニティバス等導入ガイドラインの説明]

<委員長>

本市独自のガイドラインも委員会で提案できればよいと思っている。

3 その他

次回の委員会：1月16日又は17日でまちづくり推進部と協議し決定する。

散会 10:55